



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,384	16.2	△393	—	△660	—	△2,663	—
26年3月期	10,660	18.0	△476	—	△627	—	△715	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△188.95	—	△98.4	△4.2	△3.2
26年3月期	△51.62	—	△18.3	△3.8	△4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,633	1,610	11.0	108.46
26年3月期	16,534	3,803	23.0	273.65

(参考) 自己資本 27年3月期 1,610百万円 26年3月期 3,803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	440	△409	△162	3,346
26年3月期	8	△92	281	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	17.6	50	—	2	—	150	—	10.10
通期	17,500	41.3	350	—	150	—	920	—	61.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,850,800 株	26年3月期	13,900,800 株
27年3月期	1,037 株	26年3月期	1,037 株
27年3月期	14,097,571 株	26年3月期	13,851,831 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) 研究開発活動	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年5月18日（月）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より電気自動車向けビジネスの本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途になっております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生向け用途においては、電動工具などの用途拡大による好調な面がありましたが、スマートフォンを含む携帯電話の伸長率低下や基本ソフトサポート終了に伴うノートパソコンの買い替え需要が一段落したこともあり、全体としては成長率が低下しております。一方、環境対応車向け用途においては、総需要は拡大しているものの、充電インフラ整備や1回の充電での走行距離の問題に加え、世界的な原油安などの影響を受けて伸び悩んでいる状況となっております。

このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は、環境対応車向けリチウムイオン電池向け事業の成長、及び拡販戦略に基づく民生向けリチウムイオン電池向け新規顧客獲得により期初から回復基調でありましたが、第2四半期後半に発生しました主要顧客の大幅な在庫調整などの影響を受けまして、前事業年度と同等の前事業年度比1.2%の増加に留まりました。売上高は、当社販売製品の主原料となるニッケル及びコバルトの国際相場の上昇が寄与し前事業年度比16.2%の増加となりました。

その中で、民生向け製品に関しては、新規用途及び新規顧客向けのリチウムイオン電池用製品の販売量が伸長しておりますが、第2四半期から第3四半期にかけて生じた上記記載の主要顧客の在庫調整が大きく影響して全体として前事業年度比2.9%の増加に留まりました。一方、環境対応車向け製品に関しては、リチウムイオン電池用製品の受注本格化により販売数量は前事業年度比43.3%増加したものの、主力のニッケル水素電池向けについて主要顧客の一過性の受注変動の影響を受けることとなり前事業年度比16.2%減少した結果、全体では前事業年度比2.0%の減少となりました。

民生向け、環境対応車向けの両方を合わせた電池別に説明しますと、ニッケル水素電池向け製品に関しては環境対応車向けが下支えになっておりますが、顧客の受注変動及び民生用途の低調推移のため、販売数量は前事業年度比15.0%の減少となりました。リチウムイオン電池向け製品は、上記記載の民生向け用途及び環境対応車向け用途の動向を受けて、前事業年度比12.1%の増加となりました。

以上のように、当事業年度においては付加価値の高い製品の販売数量増加に起因する売上高の増加は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や製品のプロダクトミックスの変化、先行投資を行った製造設備の減価償却負担増により厳しい状況は続いております。厳しい環境下ではありますが、当社としましては、環境対応車向け正極材料に代表される高機能性製品の事業拡大、新規顧客の獲得及び合理化、コスト削減策などの戦略を進めることにより収益改善に取り組んでまいります。

なお、環境対応車市場の成長が想定したスピードよりも遅く、かつ短期的に急速な成長が見込める状況ではないことから、環境対応車向けリチウムイオン電池用正極材料の生産設備を中心として、1,996百万円の減損処理を行い、回収可能性に見合った帳簿価格とする財務構造改革を実施いたしました。

以上の結果、売上高12,384百万円（前事業年度比16.2%増）、営業損失393百万円（前事業年度は営業損失476百万円）、経常損失660百万円（前事業年度は経常損失627百万円）、当期純損失は2,663百万円（前事業年度は当期純損失715百万円）となりました。

当社と住友化学株式会社（以下「住友化学」といいます。）は平成25年3月28日に締結しました資本業務提携契約に基づき、車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発に着手し、現時点で有望と思われるハイニッケル系材料を含めた幾つかの品目を見出しています。両社はかかる品目の商業化に向けて、確実かつ適時的な開発を進めていくためには、従来以上に両社一体となった開発体制の構築が必須であるとの認識を共有しております。そこで、平成26年12月24日開催の取締役会において、既に資本関係を構築している住友化学に対して第三者割当増資を行うことによる同社との資本関係強化が、両社研究要員の一層の交流促進等による共同開発体制の一体化を進めるためにも最善であると判断し、当面の設備投資金額等も考慮した上で、本件第三者割当前の発行済株式総数の6.83%に相当する普通株式950,000株を発行し資本業務提携を強化しております。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722
26年3月期	1,491	1,392	1,410	1,519

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688
26年3月期	2,950	3,076	2,874	3,253

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額はリースを含めて1,070百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	925百万円	研究開発設備	62百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	24百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、平成27年1月15日を払込期日として、住友化学を割当先とした第三者割当による新株式の発行を実施し、総額383百万円の資金調達を行いました。

②次期の見通し

1) 二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車や住宅用途などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれております。その中でも環境対応車向けに関しては、「①当期の経営成績」に記載の通り、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車は計画にそって増加してきておりますが、正極材料を多く使用する電気自動車の本格化時期は遅れております。このため、二次電池の正極材料市場は足許では民生向けが中心となっており、短期的には二次電池市場全体の成長は鈍化しております。

ニッケル水素電池に関しては、民生向けを中心とした小型二次電池分野では、リチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車向けについては引き続き旺盛な需要が継続しております。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの販売不調はあるもののタブレット機器やスマートフォンの成長、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車が本格化段階となり、需要拡大が期待されております。しかしながら、電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

2) 当社の業績見通し

当社の事業環境は、当事業年度において民生向けリチウムイオン二次電池正極材料を中心とした販売数量の増加は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や先行投資を行った製造設備の減価償却負担の増加などの影響を受けて厳しい状況でありました。

上記記載の事業環境の下、当社はコア技術を活用して高性能及び高品質が求められている対象用途に使用されるニッケル・コバルト・マンガン系三元系材料や高ニッケル系材料事業に注力して取り組んでまいります。更には共同開発先である住友化学との協業で進めている環境対応車を中心とした次世代リチウムイオン二次電池正極材料の開発・事業化を更に促進させてまいります。

その結果として、新興国メーカーとの競合や、先行投資した製造設備の減価償却負担は次期も継続することが見込まれるものの、新興国メーカーなどの参入が多く競合が激化している付加価値の低い事業分野から環境対応車向け事業など付加価値の高い事業分野へのビジネスシフトを念頭に置き、既に設備導入を実施している生産設備の稼働を更に向上させる販売戦略に取り組むと共に、生産効率・生産性の向上や間接費削減などのコスト削減の強化を図り、加えて賃貸不動産や投資有価証券の売却を行うことにより通期ベースでの最終損益の黒字化を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比461百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が551百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比2,362百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得1,070百万円に対し、減価償却費の計上1,401百万円、固定資産圧縮損の計上44百万円、減損損失の計上1,996百万円があったことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末比292百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金が534百万円減少した一方、リース債務が662百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が合計で383百万円増加しましたが、当期純損失を計上したため前事業年度末比2,193百万円減少の1,610百万円となり、自己資本比率は11.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、前事業年度末比98百万円減少し、3,346百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の増加（前事業年度は8百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純損失2,657百万円、運転資本の増加に伴う資金の減少319百万円に対し、減価償却費1,401百万円、減損損失1,996百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、409百万円の減少（前事業年度は92百万円の減少）となりました。これは主に、補助金収入35百万円に対し、有形固定資産の取得に伴う支払が457百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の減少（前事業年度は281百万円の増加）となりました。これは主に第三者割当増資による収入383百万円に対し、長期借入金の返済による支出が534百万円あったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	38.9	38.5	25.0	23.0	11.0
時価ベースの自己資本比率（%）	63.6	48.3	35.4	37.7	41.4
債務償還年数（年）	0.7	73.7	—	999.3	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	80	2	—	0.1	4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針として堅持しておりますが、当期の配当金は厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、経営安定化のため自己資本の充実を目指すことと致したく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が98%以上と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem, Ltd.・(株)ブルーエナジー・パナソニック(株)の3社に対する売上高の依存度が約60%と高くなっております。ついては、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において393百万円の営業損失を計上し、平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上いたしました。特に、当事業年度は1,996百万円の減損損失を計上した結果、当期純損失は2,663百万円となり、当事業年度末の貸借対照表の純資産が1,610百万円となっております。

上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733百万円）の財務制限条項に抵触することになりましたが、当事業年度末においては、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けております。

また、上記のシンジケートローン契約を含む当事業年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001百万円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境とエネルギーをキーワードとして、社会に貢献する5S企業の実現。」を経営理念として機能性無機化学材料の研究開発と製造において、オリジナリティの高い先端的な製品を供給する研究開発型企業として成長、発展していくことを基本方針としております。

5S = CS（お客様）SS（株主）ES（従業員）SS（社会）GS（地球）

(2) 目標とする経営指標

当社は、激化するグローバル市場での競争を背景とした厳しい業績環境の中、収益・財務体質の改善を図るべく経営戦略のもとに企業価値向上に努めております。当面目標とする経営指標は平成28年3月期の経常利益の黒字化を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び将来の環境対応車用途の需要拡大に向けた大手資本の新規参入を含めグローバル市場での競争が激化しております。このような環境下、短期的には国内電池メーカーのほか海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期には今後成長が見込める環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディングカンパニーの地位を確保すべく、以下の経営戦略で当社経営資源の最適化を図り企業価値の向上に努めてまいります。

（経営戦略）

- ①環境対応車用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び事業構築
- ②民生用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び販売戦略
- ③ニッケル水素電池向け正極材料の販売戦略
- ④コア技術を活用した新規材料開発
- ⑤コスト力の強化
- ⑥強靱な組織体制の構築

(4) 研究開発活動

当社は「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用途及び環境対応車用途のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池であり、これらの二次電池に用いられる正極材料の研究開発活動が中心となっております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンやタブレットPCの伸びが顕著となっております。また環境対応車用途では、ハイブリッド自動車や電気自動車の市場拡大が一層進展しつつあります。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなってまいります。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子形状制御、複数元素共沈、粒子径制御、結晶制御、表面コーティング、化学酸化等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、さらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することであります。

また、福井県の産学官連携による環境と安全に配慮した「グリーン&セーフティーイノベーション」の創出に向けた取り組みとして、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発事業に参画し、高性能正極材料の研究開発も実施しております。

研究開発活動に従事する人員は、平成27年3月31日現在管理職を含めて31名であります。当事業年度の研究開発費の総額は759百万円（売上高比6.1%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入120百万円を控除した638百万円を計上しております。）なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

①ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車や定置用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。特に、水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等、粉体特性の最適化を図り、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。

②リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

小型リチウムイオン電池は、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及に伴って、薄型・軽量化とともに高容量化などの要求が高まっております。一方、環境対応車用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命及び高安全といった正極材料を強く要望されております。

これらの幅広い要求を充足させるために、当社の主力製品であります三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、よりニッケルの比率を高める等の組成改良によって高容量化を図るとともに、水酸化ニッケルの開発時に培った異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目指し材料の開発ならびに新たなプロセス技術開発も行っております。平成25年3月からは、住友化学との資本業務提携により車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発・人材交流がスタートし、また平成27年1月にはさらなる資本関係の強化と共に、従来以上の両社研究要員の交流促進等による共同開発体制の一体化により、開発促進に向けたシナジー効果の実現を目指し取り組みを行っております。

さらに、一層の高エネルギー密度化や低コスト化に応えるために、5V級の高電圧・高容量の材料やコバルトフリーの低コスト材料といった次世代材料の研究開発も推進しております。

また、平成24年度から、経済産業省管轄によるNEDOの助成事業（リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業）に採択され、高容量且つ低コストな酸化物正極を用いた高エネルギー密度リチウムイオン電池の実現を目指し、日本電気株式会社、積水化学工業株式会社との共同開発をおこなっております。本共同研究は平成26年度の間審査を経て、平成28年度まで継続する予定となっており、研究開発活動がより加速されることが期待されます。

③新規分野の研究開発

基本的には環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきまして鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,485	3,347,476
受取手形	643,780	8,246
電子記録債権	118,632	331,448
売掛金	1,885,409	1,744,617
商品及び製品	749,027	914,478
仕掛品	919,068	1,092,592
原材料及び貯蔵品	470,339	683,233
前払費用	16,606	14,885
その他	274,948	846,813
流動資産合計	8,522,299	8,983,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,754,086	3,752,177
減価償却累計額	△2,028,765	△2,163,612
建物（純額）	1,725,321	1,588,564
構築物	363,986	349,912
減価償却累計額	△282,863	△281,587
構築物（純額）	81,122	68,325
機械及び装置	15,840,334	14,313,330
減価償却累計額	△11,376,968	△12,044,397
機械及び装置（純額）	4,463,365	2,268,933
車両運搬具	75,365	77,341
減価償却累計額	△67,683	△72,479
車両運搬具（純額）	7,682	4,862
工具、器具及び備品	376,408	378,640
減価償却累計額	△325,223	△333,338
工具、器具及び備品（純額）	51,184	45,302
土地	1,390,476	1,156,469
建設仮勘定	28,341	176,425
有形固定資産合計	7,747,494	5,308,883
無形固定資産		
ソフトウェア	14,366	15,072
電話加入権	1,947	1,947
その他	1,068	981
無形固定資産合計	17,382	18,001
投資その他の資産		
投資有価証券	202,286	276,999
従業員に対する長期貸付金	3,335	2,097
長期前払費用	567	189
その他	41,511	44,035
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	247,248	322,869
固定資産合計	8,012,126	5,649,754
資産合計	16,534,425	14,633,547

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,758	193,145
買掛金	3,194,572	2,881,704
1年内返済予定の長期借入金	534,999	8,001,125
リース債務	—	126,867
未払金	388,540	946,657
未払費用	27,681	8,199
未払法人税等	10,809	10,194
前受金	63,221	39,473
預り金	14,146	14,615
賞与引当金	48,394	46,770
設備関係支払手形	33,759	62,487
その他	—	51
流動負債合計	4,527,884	12,331,294
固定負債		
長期借入金	8,001,125	—
リース債務	—	535,337
繰延税金負債	37,552	57,876
退職給付引当金	59,953	5,201
資産除去債務	28,083	28,700
その他	76,208	64,573
固定負債合計	8,202,922	691,689
負債合計	12,730,807	13,022,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,300,621	2,492,521
資本剰余金		
資本準備金	2,169,202	1,646,050
資本剰余金合計	2,169,202	1,646,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△715,052	△2,643,954
利益剰余金合計	△715,052	△2,643,954
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	3,752,756	1,492,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,226	120,388
繰延ヘッジ損益	△15,364	△2,427
評価・換算差額等合計	50,861	117,961
純資産合計	3,803,617	1,610,562
負債純資産合計	16,534,425	14,633,547

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	10,660,626	12,384,470
売上原価		
製品期首たな卸高	376,069	749,027
当期製品製造原価	10,213,907	11,624,903
合計	10,589,977	12,373,930
製品期末たな卸高	749,027	914,478
製品売上原価	9,840,949	11,459,452
売上総利益	819,676	925,018
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	175,233	158,290
賞与引当金繰入額	12,399	10,594
退職給付費用	△9,242	7,517
減価償却費	36,974	30,295
研究開発費	579,502	638,902
その他	501,277	472,937
販売費及び一般管理費合計	1,296,144	1,318,537
営業損失（△）	△476,467	△393,519
営業外収益		
受取利息	447	370
受取配当金	2,322	2,978
受取保険金	10,000	—
金利スワップ評価益	22,769	13,660
その他	8,535	6,094
営業外収益合計	44,074	23,103
営業外費用		
支払利息	138,283	115,403
為替差損	38,497	157,690
その他	18,012	16,725
営業外費用合計	194,793	289,819
経常損失（△）	△627,186	△660,234
特別利益		
補助金収入	165,140	63,144
その他	2,498	232
特別利益合計	167,638	63,376
特別損失		
固定資産除却損	100,871	19,380
固定資産圧縮損	145,031	44,726
減損損失	—	1,996,356
その他	3,728	—
特別損失合計	249,632	2,060,462
税引前当期純損失（△）	△709,180	△2,657,320
法人税、住民税及び事業税	6,460	6,701
法人税等調整額	△588	△226
法人税等合計	5,871	6,474
当期純損失（△）	△715,052	△2,663,795

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,086,246	2,703,889	-	2,703,889	130,000	400,000	△1,279,061	△749,061
当期変動額								
新株の発行	214,375	214,375		214,375				
準備金から剰余金への振替		△749,061	749,061	-				
欠損填補			△749,061	△749,061			749,061	749,061
利益準備金の取崩					△130,000		130,000	-
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	-
当期純損失（△）							△715,052	△715,052
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	214,375	△534,686	-	△534,686	△130,000	△400,000	564,009	34,009
当期末残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△715,052	△715,052

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,999	4,039,074	18,408	△39,758	△21,350	4,017,723
当期変動額						
新株の発行		428,750				428,750
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
利益準備金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
当期純損失（△）		△715,052				△715,052
自己株式の取得	△15	△15				△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,817	24,394	72,212	72,212
当期変動額合計	△15	△286,317	47,817	24,394	72,212	△214,105
当期末残高	△2,015	3,752,756	66,226	△15,364	50,861	3,803,617

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△715,052	△715,052
会計方針の変更による累積的影響額							19,840	19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△695,211	△695,211
当期変動額								
新株の発行	191,900	191,900		191,900				
準備金から剰余金への振替		△715,052	715,052	-				
欠損填補			△715,052	△715,052			715,052	715,052
当期純損失（△）							△2,663,795	△2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	191,900	△523,152	-	△523,152	-	-	△1,948,743	△1,948,743
当期末残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	-	-	△2,643,954	△2,643,954

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,015	3,752,756	66,226	△15,364	50,861	3,803,617
会計方針の変更による累積的影響額		19,840				19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,015	3,772,597	66,226	△15,364	50,861	3,823,458
当期変動額						
新株の発行		383,800				383,800
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（△）		△2,663,795				△2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,162	12,936	67,099	67,099
当期変動額合計	-	△2,279,995	54,162	12,936	67,099	△2,212,895
当期末残高	△2,015	1,492,601	120,388	△2,427	117,961	1,610,562

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△709,180	△2,657,320
減価償却費	1,308,367	1,401,860
賞与引当金の増減額（△は減少）	△762	△1,624
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△68,812	△34,911
受取利息及び受取配当金	△2,769	△3,348
支払利息	138,283	115,403
為替差損益（△は益）	△22,605	△33,938
固定資産除却損	100,871	19,380
固定資産圧縮損	145,031	44,726
減損損失	—	1,996,356
補助金収入	△165,140	△63,144
売上債権の増減額（△は増加）	△816,754	563,510
たな卸資産の増減額（△は増加）	△775,236	△551,868
仕入債務の増減額（△は減少）	933,562	△331,480
その他	57,339	74,351
小計	122,195	537,951
利息及び配当金の受取額	2,769	3,348
利息の支払額	△132,572	△103,757
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	523	△6,701
補助金の受取額	15,626	9,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,542	440,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△345,744	△457,430
有形固定資産の売却による収入	80,592	—
補助金収入	170,313	35,547
その他	2,602	12,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,236	△409,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146,000	△534,999
株式の発行による収入	428,750	383,800
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△1,268	△1,212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△81,614
セール・アンド・リースバックによる収入	—	71,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,466	△162,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,605	33,938
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	220,377	△98,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,108	3,444,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,485	3,346,351

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当事業年度において393百万円の営業損失を計上し、平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上いたしました。特に、当事業年度は1,996百万円の減損損失を計上した結果、当期純損失は2,663百万円となり、当事業年度末の貸借対照表の純資産が1,610百万円となっております。

上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733百万円）の財務制限条項に抵触することになりましたが、当事業年度末においては、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けております。

また、上記のシンジケートローン契約を含む当事業年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001百万円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 収益力の向上

- ①環境対応車向けのリチウムイオン電池用正極材料については、二次電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量は現在の主流であるニッケル水素電池用程ではないものの前事業年度に比べ著しく増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。
- ②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図っております。
- ③役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

- ①自己資本の充実ならびに有利子負債の圧縮を目的として賃貸不動産及び投資有価証券の売却を計画しております。
- ②「1年内返済予定の長期借入金」のうち平成28年3月31日に返済期日を迎える上記シンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）に関して当該契約の貸付人との間で返済条件の変更若しくはリファイナンスの協議を行ってまいります。
- ③上記シンジケートローンに関する財務制限条項抵触の状況が平成28年3月期の中間期の末日においても発生する場合には、当該財務制限条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄についてシンジケートローン契約の貸付人と協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益力の向上については、今後の国内外の二次電池の市場動向や技術動向等により計画通り推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の要件を充たさなくなった金利スワップについては、ヘッジ会計の適用を中止し、金利スワップを時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における金利スワップに係る評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、ヘッジ対象である借入金の当初の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。また、ヘッジ会計の中止以降に生じた金利スワップの時価の変動は、営業外損益に含まれております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更いたしました。

なお、当社は退職給付債務の計算にあたりまして、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,719,657千円	1,583,554千円
土地	1,390,476	1,156,469
投資有価証券	170,211	244,924
計	3,280,344	2,984,947

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	446,645千円	6,424,881千円
長期借入金	6,205,232	—
計	6,651,877	6,424,881

2. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	40,247千円	—千円
構築物	1,516	—
機械及び装置	37,485	35,107
工具、器具及び備品	14,009	9,529
建設仮勘定	51,772	—
ソフトウェア	—	89
計	145,031	44,726

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	299,036千円	299,036千円
構築物	10,789	10,789
機械及び装置	2,437,756	2,472,863
車両運搬具	2,540	2,540
工具、器具及び備品	16,884	26,413
ソフトウェア	—	89
計	2,767,006	2,811,733

3. 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権譲渡高	135,887千円	108,474千円

4. 財務制限条項

前事業年度（平成26年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,190,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（5,480,473千円）の50%の金額（2,740,236千円）以上にそれぞれ維持すること。

当事業年度（平成27年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）には、次の財務制限条項が付されており、平成27年3月期末には当該条項に抵触することになりましたが、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けています。

各事業年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（5,480,473千円）の50%の金額（2,740,236千円）以上にそれぞれ維持すること。

5. 強制期限前弁済条項

前事業年度（平成26年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高8,190,000千円）には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年3月期	((営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 66,000千円) × 97.5%	平成26年9月末日
平成27年3月期	((営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 535,000千円) × 97.5%	平成27年9月末日

当事業年度（平成27年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年3月期	((営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 66,000千円) × 97.5%	平成26年9月末日
平成27年3月期	((営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 535,000千円) × 97.5%	平成27年9月末日

（損益計算書関係）

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△5,991千円	19,315千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
579,502千円	638,902千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,483千円	－千円
機械及び装置	97,752	19,006
工具、器具及び備品	636	373
計	100,871	19,380

4. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	40,247千円	－千円
構築物	1,516	－
機械及び装置	37,485	35,107
工具、器具及び備品	14,009	9,529
建設仮勘定	51,772	－
ソフトウェア	－	89
計	145,031	44,726

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福井工場 (福井県福井市)	事業用資産	土地	234,006千円
		建物	33,140千円
		機械装置	1,646,088千円
		建設仮勘定	83,119千円
合計			1,996,356千円

当社は、損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングをしております。

当事業年度において、環境対応車市場の立ち上がりが想定したスピードより遅く、かつ短期的に急速な成長が見込める状況でないことから二次電池事業の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,996,356千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%の割引率で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,650,800	1,250,000	—	13,900,800
合計	12,650,800	1,250,000	—	13,900,800
普通株式（注）2				
普通株式	994	43	—	1,037
合計	994	43	—	1,037

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,250,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,900,800	950,000	—	14,850,800
合計	13,900,800	950,000	—	14,850,800
自己株式				
普通株式	1,037	—	—	1,037
合計	1,037	—	—	1,037

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加950,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
現金及び預金勘定	3,444,485千円	3,347,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,125
現金及び現金同等物	3,444,485	3,346,351

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	—千円	743,819千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,874,008	2,410,963	375,654	10,660,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,950,767	4,847,044	159,002	23,660	680,151	10,660,626

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	3,455,125	二次電池事業
株ブルーエナジー	2,192,253	二次電池事業
Samsung SDI Co., LTD	1,185,537	二次電池事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,806,853	2,078,100	499,517	12,384,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
5,312,768	5,941,825	480,493	3,650	645,732	12,384,470

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	3,926,504	二次電池事業
(株)ブルーエナジー	2,223,123	二次電池事業
パナソニック(株)	1,264,965	二次電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	273.65	108.46
1株当たり当期純損失金額（円）	51.62	188.95

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純損失金額（千円）	715,052	2,663,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	715,052	2,663,795
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,851	14,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類。 平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数309,000株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。